

2019年6月期

決算説明会

2019年8月8日



株式会社 **CIJ**

証券コード:4826 (東証一部)

代表取締役社長 坂元 昭彦

目 次

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 経営方針の活動報告
4. 中期経営計画の進捗
5. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

1. 業績結果

1.1 業績要約（計画比）

単位：百万円

（連結）	当初計画	（ご参考） 4月25日公表 業績予想	実績	当初計画との比較	
				差額	達成率
売上高	20,000	19,400	19,604	▲395	98.0%
営業利益	1,600	1,680	1,770	170	110.7%
経常利益	1,620	1,700	1,802	182	111.3%
当期純利益 [※]	1,100	1,150	1,199	99	109.1%

売上高

計画時に予定していた案件が時期ずれしたこと等により、▲395百万円

営業利益

プロジェクトマネジメントの強化により、不採算案件を抑制し、開発作業の効率化が図れたこと、また、前年度から調査や提案を進め、獲得に向けて活動していた案件が受注できたこと等により、+170百万円となり、計画達成

経常利益

営業利益の増益に伴い、+182百万円となり、計画達成

※
当期純利益

営業利益の増益に伴い、+99百万円となり、計画達成

※親会社株主に帰属する当期純利益

1.2 業績要約（前期比）

単位：百万円

（連結）	2018年6月期 実績	2019年6月期 実績	前期との比較	
			増減額	増減比
売上高	18,844	19,604	759	4.0%
営業利益	1,436	1,770	334	23.3%
（営業利益率）	（7.6%）	（9.0%）	-	-
経常利益	1,456	1,802	345	23.7%
当期純利益 [※]	1,107	1,199	92	8.3%

売上高

主力事業である「システム開発」において、大型案件を受注できたこと等により、**759百万円増加**

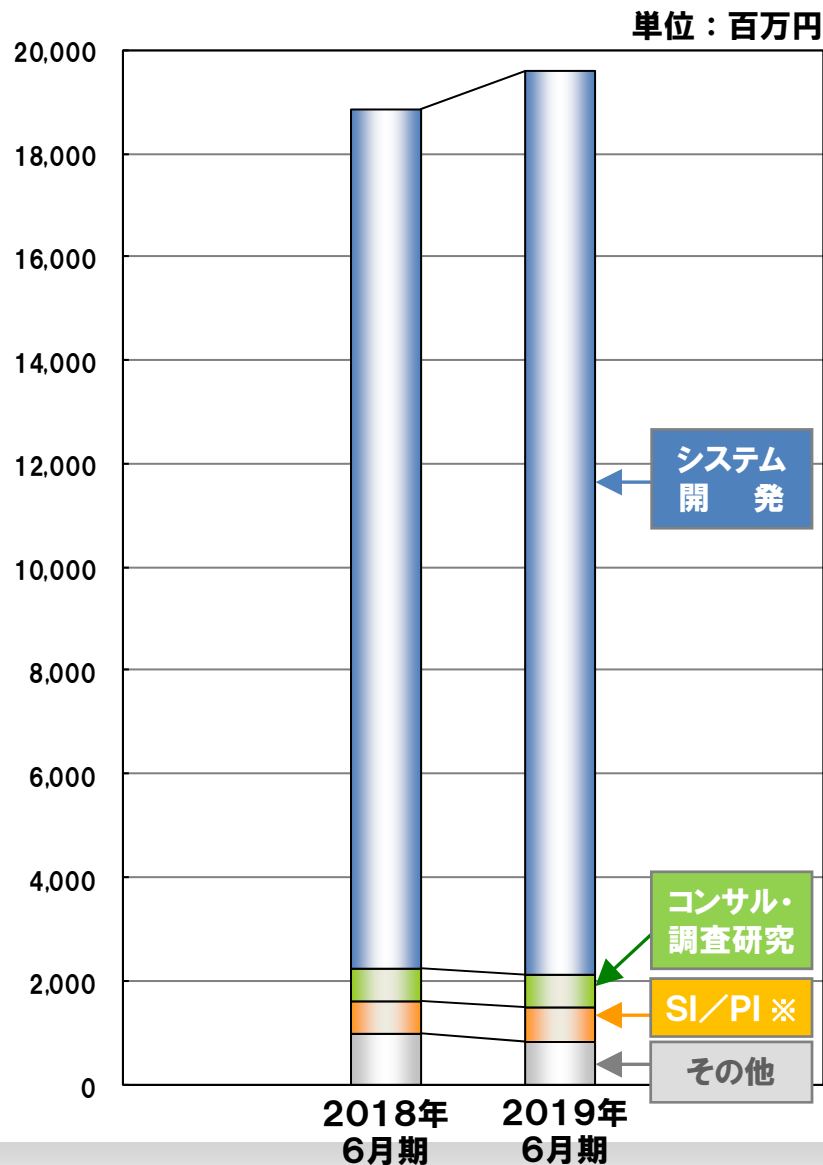
営業利益

前述の理由により、**334百万円増加**

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となった

※親会社株主に帰属する当期純利益

1.3 事業・品目別売上高(前期比)



単位：百万円

事業・品目	2018年6月期	2019年6月期	増減額	増減比
システム開発	16,614	17,494	880	5.3%
コンサル・調査研究	645	635	▲9	▲1.5%
SI/PI ※	625	657	31	5.0%
その他	958	816	▲142	▲14.8%
合計	18,844	19,604	759	4.0%

- システム開発** 官公庁案件等の受注が堅調に推移し、880百万円増収
- コンサル・調査研究** 前期に調査を進めていた金融・保険業関連の大型案件がシステム開発フェーズに移行したことにより、9百万円減収
- SI/PI ※** 福祉総合システム「SWING」の既存ユーザからの追加受注が堅調に推移し、31百万円増収
- その他** 派遣事業を縮小したことにより、142百万円減収

※システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

1.4 顧客別売上高(前期比)

単位：百万円

2018年6月期		2019年6月期		
顧客名(のべ494社)	売上高	顧客名(のべ479社)	売上高	増減額
① 日立製作所	2,058	① NTTデータ	2,133	578
② NTTデータ	1,554	② 日立製作所	1,892	▲166
③ TIS	1,087	③ SCSK	1,301	417
④ SCSK	884	④ TIS	1,092	4
⑤ NTTテクノクロス	835	⑤ NTTテクノクロス	965	130
⑥ プライムユーザA	407	⑥ プライムユーザA	342	▲64
⑦ 日立ソリューションズ	377	⑦ 日立ソリューションズ	318	▲58
⑧ 大和総研ビジネス・イノベーション	344	⑧ 大和総研ビジネス・イノベーション	293	▲51
⑨ プライムユーザB	331	⑨ 日本電気	292	49
⑩ NTTデータ・アイ	246	⑩ 日立産業制御ソリューションズ	285	100
上位10位までの売上高	8,127	上位10位までの売上高	8,919	791
11位以下の売上高合計	10,717	11位以下の売上高合計	10,685	▲32

【1】 上位10社までの売上高：前期比 9.7%増の8,919百万円（791百万円増）

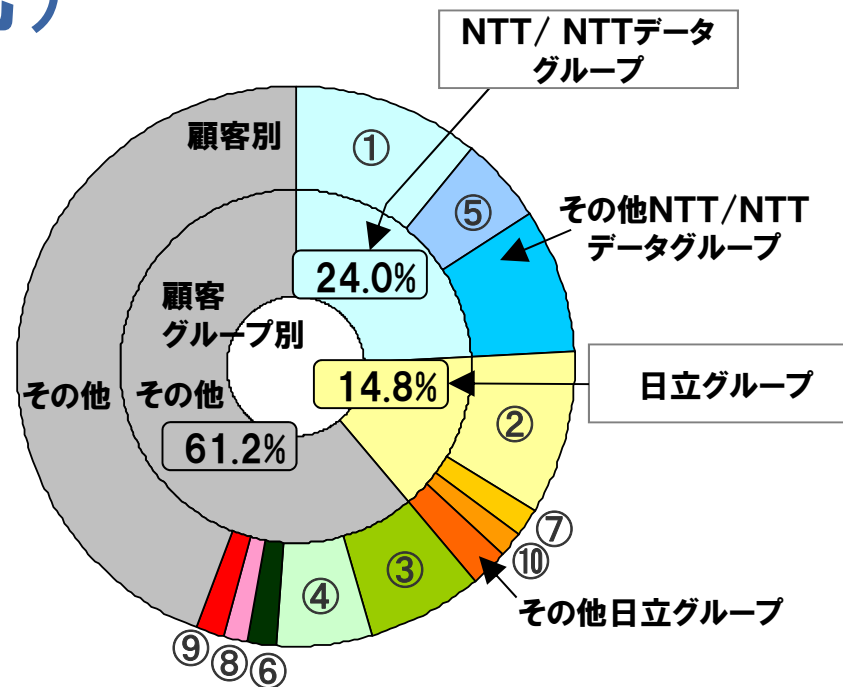
構成比 前期 43.1% → 45.5%（2.4ポイント増）

【2】 上位10社のうち、2社が入れ替わった。

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客名	2019年6月期	構成比
① NTTデータ	2,133	10.9%
② 日立製作所	1,892	9.7%
③ SCSK	1,301	6.6%
④ TIS	1,092	5.6%
⑤ NTTテクノクロス	965	4.9%
⑥ プライムユーザA	342	1.7%
⑦ 日立ソリューションズ	318	1.6%
⑧ 大和総研ビジネス・イノベーション	293	1.5%
⑨ 日本電気	292	1.5%
⑩ 日立産業制御ソリューションズ	285	1.5%
上位10位までの売上高	8,919	45.5%
11位以下の売上高合計	10,685	54.5%



- 1. NTT/NTTデータグループは696百万円増加、日立グループは285百万円減少
- 2. 両グループの構成比は38.2%→38.8%に増加

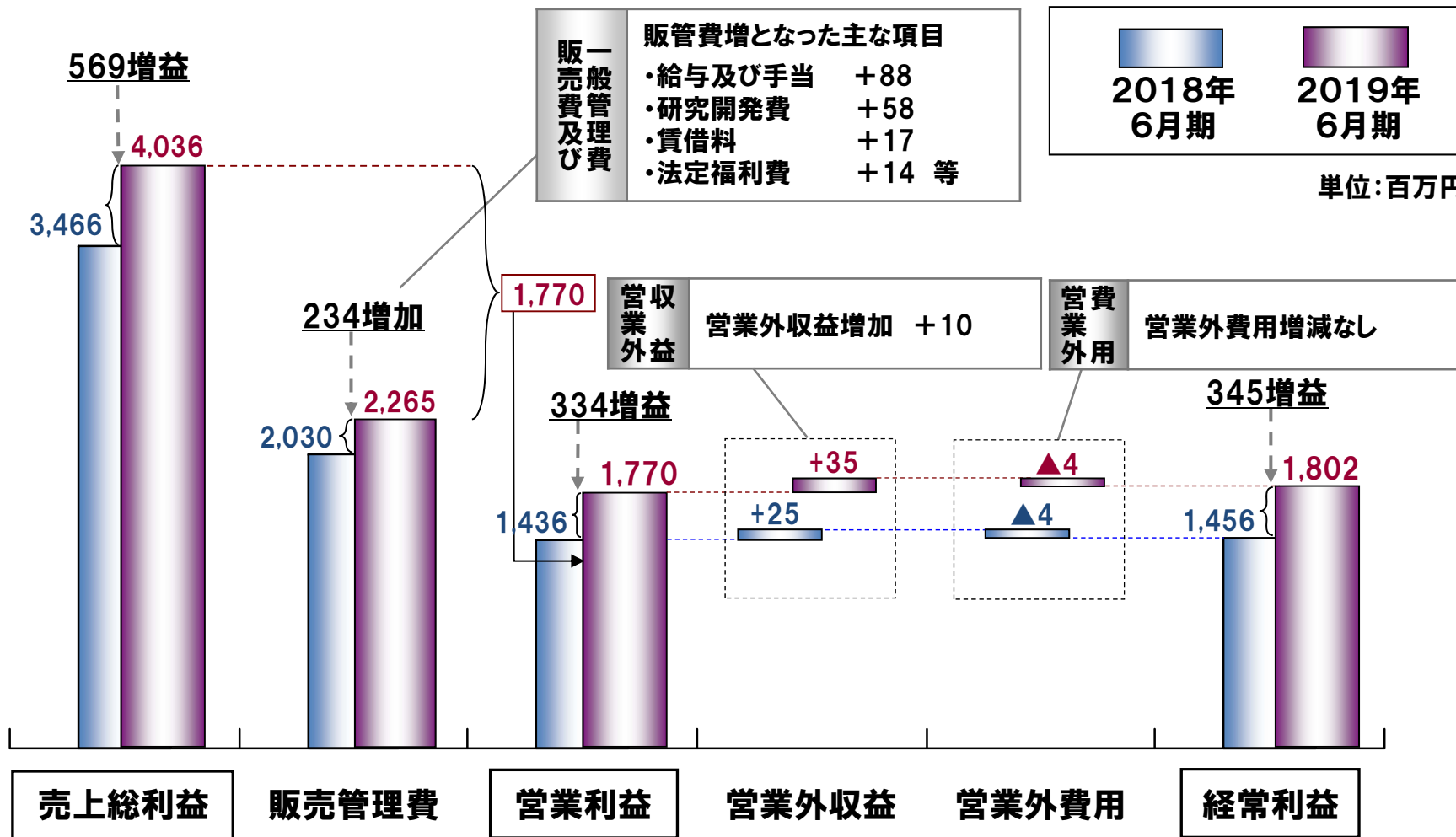
単位:百万円

グループ	2018年6月期		2019年6月期		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	4,017	21.3%	4,713	24.0%	696
日立グループ	3,187	16.9%	2,901	14.8%	▲285
その他	11,639	61.8%	11,988	61.2%	348
		38.2%		38.8%	

1.6 経常利益(前期比)

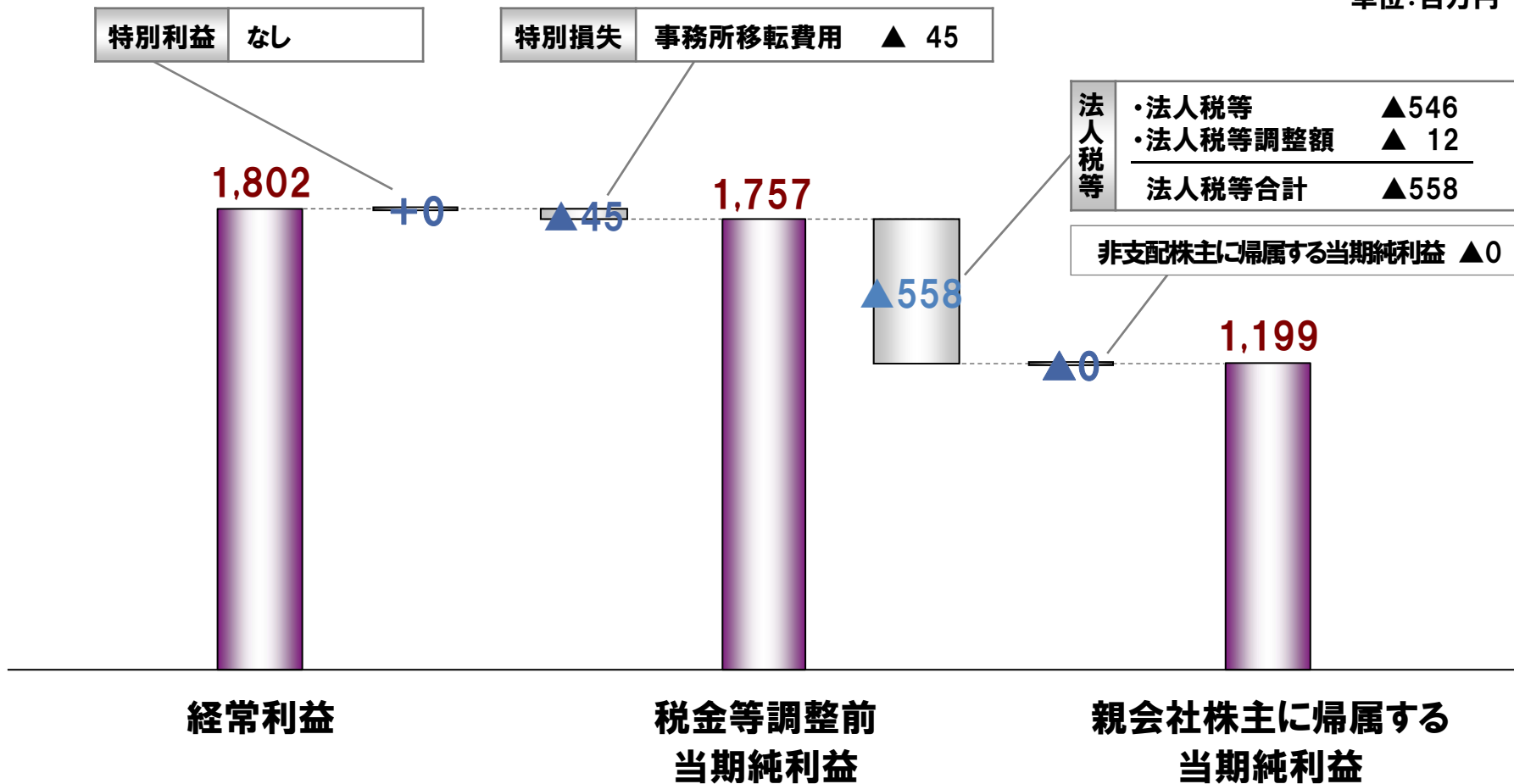
前期との経常利益差異分析

経常利益は前期比で345百万円増益



1.7 親会社株主に帰属する当期純利益

単位:百万円



1.8 2019年6月期の配当予定

1株当たり配当額	20.00円
配当金総額	328百万円
1株当たり当期純利益	72.08円
純資産配当率	2.9%

<ご参考>

総配分性向※ **50.3%**

※総配分性向:(当期における自己株式取得総額+配当総額)/当期純利益

2. 財務諸表

2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2018年 6月期末	2019年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	11,459	11,421
有形固定資産	162	201
無形固定資産	462	644
投資その他の資産	1,799	2,288
固定資産	2,424	3,134
資産合計	13,884	14,556

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「2019年6月期決算短信」
を参照ください。

科 目	2018年 6月期末	2019年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	2,773	2,696
固定負債	50	106
負債合計	2,824	2,802
(純資産の部)		
株主資本	11,031	11,722
その他の包括利益累計額	27	30
非支配株主持分	1	1
純資産合計	11,059	11,754
負債純資産合計	13,884	14,556

自己資本比率	79.6%	80.7%
--------	-------	-------

2.2 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因		
資 産	流動資産	・現金及び預金……………	▲703	▲38
		・売掛金……………	+303	
		・仕掛品……………	+131	
	・未収還付法人税等……………	+337		
	固定資産	・無形固定資産(ソフトウェア・のれん)……	+181	+710
		・投資有価証券……………	+461	
	資産増減 計			+672
負 債	流動負債	・未払法人税等……………	▲211	▲77
		・買掛金……………	+112	
	固定負債	・その他(長期未払金)……………	+39	+55
	・退職給付に係る負債……………	+16		
	負債増減 計			▲22
純 資 産	株主資本等	・利益剰余金……………	+446	+694
		・自己株式……………	+244	

2.3 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2018年6月期	2019年6月期	増減額
売上高	18,844	19,604	759
売上原価	15,377	15,568	190
売上総利益	3,466	4,036	569
販売費及び一般管理費	2,030	2,265	234
営業利益	1,436	1,770	334
経常利益	1,456	1,802	345
特別利益	226 [※]	0	▲226
特別損失	47	45	▲2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107	1,199	92

※2018年6月期の特別利益226百万円は投資有価証券を一部売却したこと等によるものです。

2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) キャッシュフローの概況

単位: 百万円

科目	2018年 6月期	2019年 6月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,682	419	▲1,262
投資活動による キャッシュ・フロー	668	▲1,425	▲2,093
財務活動による キャッシュ・フロー	▲605	▲508	97
現金及び 現金同等物の 期末残高	7,294	5,780	▲1,514

現金及び現金同等物の期末残高は
前年比1,514百万円減の
5,780百万円となった

営業活動によるキャッシュ・フロー	419
収入:税金等調整前当期純利益	1,757
収入:仕入債務の増加額	91
支出:法人税等の支払額	▲1,082
支出:売上債権の増加額	▲242

投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,425
収入:定期預金の払戻による収入	855
収入:投資有価証券の売却による収入	292
支出:有価証券及び投資有価証券 の取得による支出	▲1,470
支出:定期預金の預入による支出	▲1,065

財務活動によるキャッシュ・フロー	▲508
支出:自己株式の取得による支出	▲275
支出:配当金の支払額	▲232

2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

(2) 営業活動によるキャッシュ・フロー減少の要因

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比1,262百万円減少した

2018年6月期		2019年6月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682	営業活動によるキャッシュ・フロー	419
収入:①税金等調整前当期純利益	1,636	収入:①税金等調整前当期純利益	1,757
支出:②法人税等の支払額	▲196	支出:②法人税等の支払額	▲1,082
収入:③売上債権の減少額	284	支出:③売上債権の増加額	▲242

- ①税金等調整前当期純利益は121百万円増加（キャッシュ・フローはプラス）
- ②法人税等の支払額が886百万円増加（キャッシュ・フローはマイナス）
→ 前年度の課税所得の増加、子会社からの配当金の増加によるもの
- ③売上債権の増加額が527百万円増加（キャッシュ・フローはマイナス）



主に法人税等の支払額の増加、売上債権の増加によるものであり、事業活動・利益構造に問題はありません

3. 経営方針の活動報告

3.1 経営方針

経営方針

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

(2) 営業・開発パワーの増大

(3) プライムビジネスの拡大

(4) グループ経営の効率化

(5) コーポレートガバナンスの強化

3.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【1】資格取得の推進

プロジェクトマネージャ育成のためのPMP関連研修を積極的に開催
若年層のスキルアップに向けて各種資格の取得を推進

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2018年6月期	2019年6月期	増減
システム監査技術者試験(AU)	5	5	0
ITストラテジスト試験(ST)	2	4	2
プロジェクトマネージャ試験(PM)	21	21	0
システムアーキテクト試験(SA)	21	19	▲2
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	17	18	1
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	30	35	5
データベーススペシャリスト試験(DB)	47	47	0
ITサービスマネージャ試験(SM)	2	2	0
情報セキュリティスペシャリスト試験(SC)	120	126	6
応用情報技術者試験(AP)	407	397	▲10
基本情報技術者試験(FE)	874	840	▲34
Project Management Professional(PMP)	160	162	2
合計(のべ人数)	1,706	1,676	▲30

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

3.2 経営方針の活動実績

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

【2】採用活動の強化

・社員数拡大に向けた施策の実行

新卒者採用

- ・各大学とのコネクションを強化するため、当社で活躍するOB・OG社員による学校訪問を実施
- ・大学内で開催される企業説明会へ多数参加したほか、全国4ヶ所で開催された合同企業説明会へ参加
- ・当社と学生が互いの理解を深めることを目的に、選考フローを変更

実績

従業員数(正社員) 1,603名(前年比18名増)
うち期中採用人数 114名

3.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【1】営業活動の活発化、強化

・営業体制の強化

営業本部の体制を増員・強化し、以下の施策を実施（CIJ）

- ・全社のリソースを最大限に有効活用し、事業部間協業による案件獲得を実現
- ・事業部ごとに専任営業を就け、新規及び既存顧客の開拓を図った



実績

新規顧客数	37社
新規売上高合計	290百万円

3.2 経営方針の活動実績

(2) 営業・開発パワーの増大

【2】開発パワー増大のための人材確保

・既存のビジネスパートナーとの関係強化

- ・ビジネスパートナーとの関係強化を図るため、「CIJビジネスパートナー会」を首都圏、関西地区において開催（CIJ）
- ・ビジネスパートナーへの定期的な訪問や情報交換により、更なる関係強化を図った（CIJ・CIJネクスト・カスタネット）

・新規ビジネスパートナーの開拓

- ・ビジネスマッチング商談会等に積極的に参加（CIJ・CIJネクスト）



実績

新規NDA(秘密保持契約)締結 372社

3.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【1】プライムビジネス拡大

	業種	案件数	売上高合計
①	情報・通信業案件	158	1,932百万円
②	製造業案件	115	1,306百万円
③	官公庁案件	146	652百万円
④	サービス業	77	575百万円
⑤	金融・保険業案件	26	402百万円
⑥	その他案件	39	125百万円
	合計	561	4,995百万円

プライム売上高比率
25.0%
(前年比 1.4ポイント増)

- ・官公庁における大型案件の受注等に伴い、前年比470百万円増加
- ・CIJ独自ソリューション「LeGrad (レグラッド)」を活用したマイグレーション案件の受注が堅調

3.2 経営方針の活動実績

(3) プライムビジネスの拡大

【2】製品開発・独自事業開拓

・自社製品のグローバル展開

- ・契約書管理システム「Ofigo契約書管理」の台湾での販売を開始

・自社製品・サービスの販売拡大

- ・より多くのお客様にご利用いただけるよう、ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」のWindows対応版の販売を開始

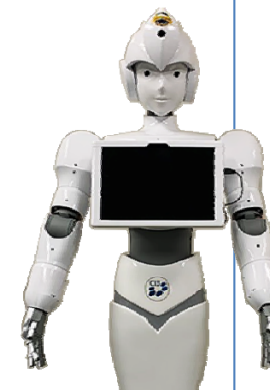
・新たなビジネスの創出及び発展に向けた投資と既存製品の利便性や汎用性を高めるための研究開発の実施

- ・自律移動型サービスロボット「AYUDA（アユダ）」の日本国内への販売に向けた研究開発を実施

・国内外の各種展示会へAYUDAを出展

- 2018年10月: AI/Cloud Computing Day Tokyo
- 2019年 4月: AI・人工知能EXPO

「5. トピックス」で
詳細をご紹介します



3.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【1】戦略的戦力集中

- ・日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社を連結子会社化（2019年1月）

【連結子会社化（株式取得）の理由】

金融システムに強い人材と銀行の業務ノウハウとシステム構築経験を豊富に有する同社とCIJが連携することで、金融機関向けシステム開発事業の拡大を図るため

CIJグループ



連結子会社4社（2019年8月現在）

3.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【2】グループ連携による事業効率の向上

- ・受注拡大に向けて連携した営業活動の実施
 - ・各社の強み、コア技術、地域性を活かしたグループ連携営業の実施
- ・リソースの効率的な活用
 - ・グループ内で共通する顧客やビジネスパートナーに対する戦略や要員の稼働状況について情報共有

3.2 経営方針の活動実績

(4) グループ経営の効率化

【3】社員研修・教育の合同実施

- ・プロジェクトマネジメント力強化に向けて、各種教育を合同実施

	PM実践研修	PMP資格 取得研修	PMPビジネス フォーラム
CIJ単体	18名	47名	50名
グループ会社	1名 (1社)	5名 (2社)	3名 (1社)
合計	19名	※52名	53名

※ 研修受講者のうち7名がPMP資格試験に合格

- ・新入社員研修や新任管理職研修等、階層別の研修を合同実施
- ・技術教育や資格試験対策講座等、目的別の研修を合同実施

上記により、社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成が図れている。

3.2 経営方針の活動実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

【1】内部統制委員会の当期の活動

内部統制委員会を定期的を開催。「内部統制システムの基本方針」に基づき、
全社リスクの見直しや対策の検討、J-SOXへの対応等を実施。

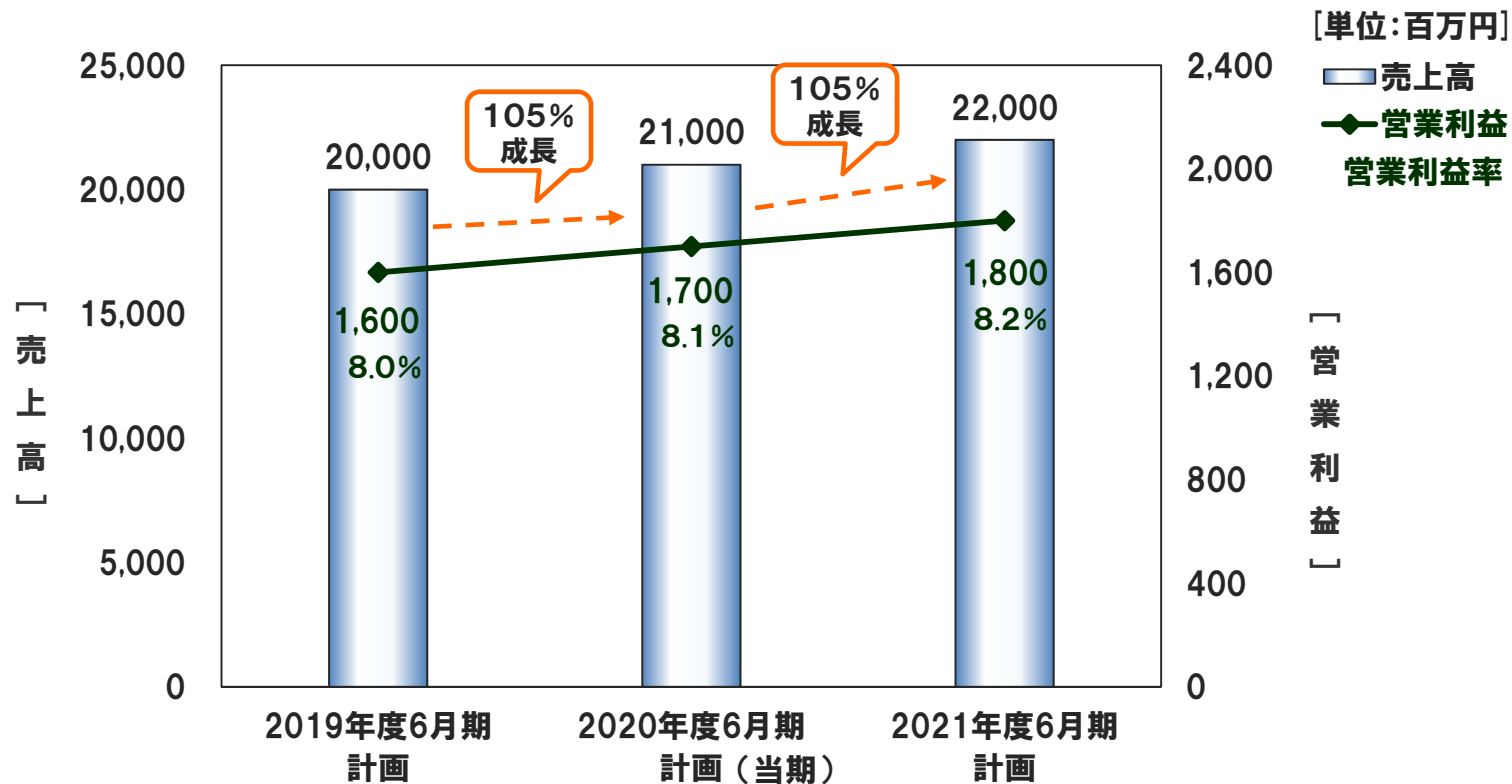
【2】その他の取組み

- 「コーポレートガバナンス・コード」への対応
 - 取締役会の実効性について、第三者機関へ委託し、客観的な評価・分析を実施
→結果を受け、取締役会の機能向上や議論の活性化に向けた課題を共有
→過去の評価からの経過を監視し、低評価項目を是正
- コンプライアンスへの対応
 - 新たに社外通報窓口を設置、内部通報制度の改定と運用整備を実施

4. 中期経営計画の進捗

(2019年6月期～2021年6月期)

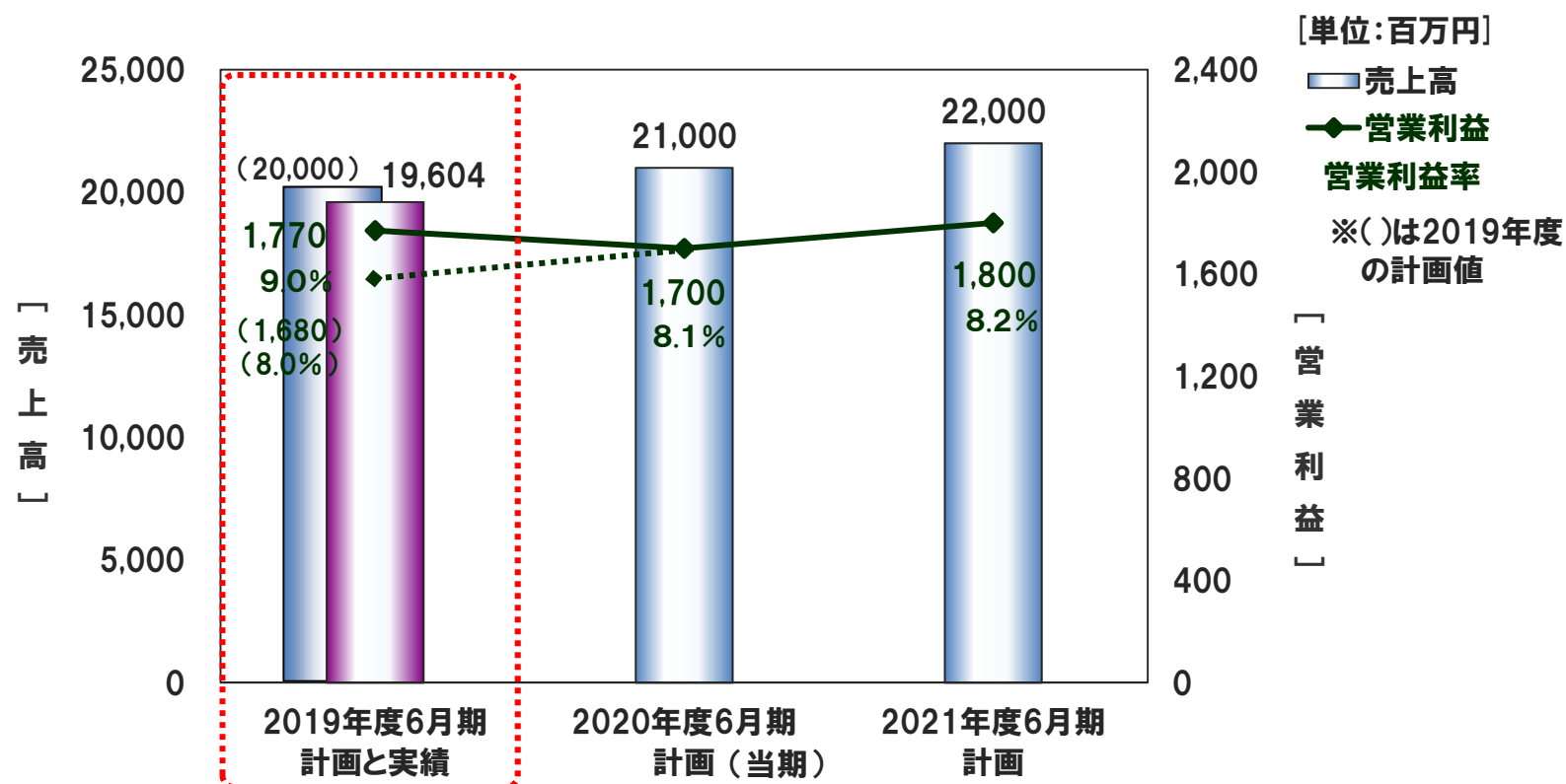
4.1 第5次中期経営計画（2019年6月期～2021年6月期）



最終年度(2021年度6月期)

【売上高】 **220億円** 【営業利益】 **18億円** の達成を目指す

4.2 第5次中期経営計画の進捗



初年度にあたる2019年度6月期は売上高は計画に対し未達となったが
営業利益は計画を達成

4.3 今後の景気見通し

(1) 景気の現状（政府見解①）

景気は、緩やかに回復している。
企業収益は、高い水準で底堅く推移している。
企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。

（出典：2019年7月23日 内閣府発表「月例経済報告」）

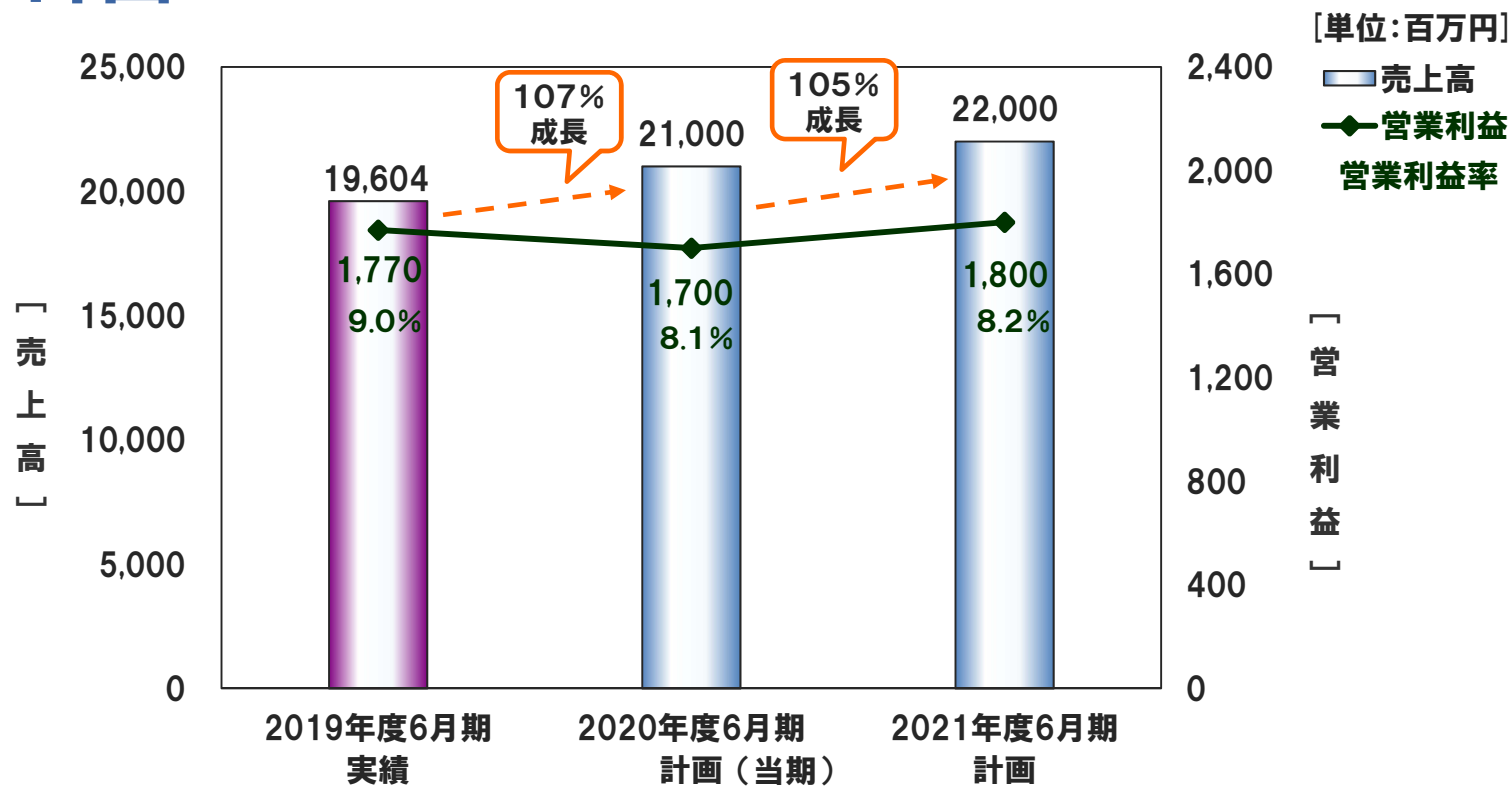
(2) 今後の見通し（政府見解②）

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（出典：同上）

4.4 2020年度6月期の計画

(1) 計画



・当初計画を堅持し、以下の達成を目指す

【売上高】 **210億円** 【営業利益】 **17億円**

4.4 2020年度6月期の計画

(2) 営業利益 減益の理由

CIJグループの中長期的な成長に向けた以下の施策の実行により、
製造原価及び一般管理費が増えることによるもの

「5. トピックス」で
詳細をご紹介します

- ・より企業価値向上を意識した活動を促すためのインセンティブとして、CIJグループのすべての社員に向けた**譲渡制限付株式報酬制度**を導入
- ・業務効率化を目的とした**社内基幹システムの更改**による減価償却を開始
- ・既存パッケージの大幅リニューアルに加え、ロボティクスやIoT等、**最先端技術に関する研究開発**を強化

4.5 中期経営計画の達成に向けた課題

第5次中期経営計画の達成のため、以下3点の課題解決に向けて対応していく

- **優秀な人材の確保**

案件の受注機会は引続き堅調だが、慢性的な人材不足の状態が続いていることから、優秀な人材の確保がグループ全体の課題である

- **開発パワーの更なる強化**

お客様からの引合いに応えるためにはビジネスパートナーとの関係強化や新規開拓、グループ連携等により開発パワーを更に強化していくことが必須である

- **将来的な成長に向けた独自事業の創出**

自社製品やサービス等、人力に依存しない独自事業の創出が急務である

4.6 計画達成に向けての取組み

従来から設定している経営方針に沿って、課題解決に向けた各種取組みを強化し、積極的に実施していく

経営方針

各種施策のキーワード

(1) 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

採用強化

離職防止

(2) 営業・開発パワーの増大

アライアンス強化

パートナー拡大

(3) プライムビジネスの拡大

最新技術へ投資

グローバル展開

(4) グループ経営の効率化

情報共有・連携

M&A

(5) コーポレートガバナンスの強化

コンプライアンス強化

CGC対応

4.7 2020年6月期の配当予想

1株当たり配当額 20.00円

<ご参考> 過去の配当実績

期	1株当たり 配当額 (円)	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	※1 当期 純利益 (百万円)	総配分性向 (%)	※2 DOE (%)	※2 ROE (%)
2015年6月期	12.00	217	46.40	859	57.2	2.3	8.9
2016年6月期	※3 14.00	246	50.05	902	55.1	2.5	9.0
2017年6月期	13.00	223	46.89	818	56.5	2.2	7.9
2018年6月期	14.00	234	65.14	1,107	51.1	2.2	10.3
※4 2019年6月期	20.00	328	72.08	1,199	50.3	2.9	10.5

※1:親会社株式に帰属する当期純利益

※2:DOE(純資産配当率(連結))、ROE(自己資本当期純利益率)

※3:2016年6月期 配当額の内訳:普通配当12円、創立40周年記念配当2円

※4:2019年6月期は(予定)の数値を記載しております。

5. トピックス

5. トピックス

(1) 従業員向け譲渡制限付株式報酬制度の導入

譲渡制限付株式制度を導入し、CIJグループの従業員に対し、CIJの株式を付与することを決定いたしました。

【制度の目的】

- ・企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与のため
- ・株主価値の共有のため

【実施の内容】

方法	自己株式からの割当
譲渡制限期間	10年（2019年11月1日～2029年10月31日）
対象者	CIJグループ従業員（取締役等の役員を除く）
付与予定日	2019年11月1日
付与規模(総額)	613,779,200円（1株につき928円×661,400株）

5. トピックス

(2) 自己株式の取得及び消却

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上、並びに株主還元を図るため、自己株式の取得及び消却を行いました。

【自己株式の取得】

	1回目 (2018年11月6日)	2回目 (2019年5月21~23日)	合計
取得株式数	10万株	18.6万株	28.6万株
取得総額	74百万円	199百万円	273百万円

【自己株式の消却】

消却株式数	100万株
消却日	2019年6月21日

自己株式の保有状況

(2019年6月30日時点)

- ・発行済株式総数 19,555,080株
- ・うち自己株式数 3,108,758株

5. トピックス

(3) 「AI・人工知能EXPO」へ出展

2019年4月3日から5日の3日間、東京ビッグサイトで開催された「AI・人工知能EXPO」に、現在研究開発を進めている自律移動型サービスロボット「**AYUDA (アユダ)**」を出展いたしました。

AYUDAには顔認識や音声対話の機能を搭載しており、窓口業務や案内業務など国内の様々なシーンで役立てるよう、現在開発を進めております。

展示会では、AYUDAがホテルのチェックインを受け付けるデモを実施いたしました。ブースには1,000名を超える方が来場され、多くの方に興味を持っていただきました。



2019年6月期

決算説明会

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL:045-324-0111

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。

※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。



株式会社 CIJ